

させぼ 市議会だより

令和元年5月臨時会（第2回）・6月定例会
令和元年9月1日発行

No.413



6月定例会のあらまし

～令和元年度一般会計補正予算（第3号）等を可決～

6月定例会は、6月14日から7月3日までの20日間の日程で開催しました。

6月20日は各会派の代表質問（1日間・3名）、21日、24日、25日は個人質問（3日間・14名）を行いました。

6月26日、27日、28日には各常任委員会をそれぞれ開催し、付託された議案等について審査を行いました。

最終日には、令和元年度補正予算1件、条例61件、その他の議案8件、意見書案1件を可決、請願3件を不採択、人事案件4件に同意しました。なお、佐世保市冷水岳ふるさと物産館条例の一部改正の件及び佐世保市烏帽子岳散策の森条例の一部改正の件の2件については、閉会中の継続審査事件としました。

目次

6月定例会のあらまし	...	P 1
議決結果、主な議案	...	P 2
委員会の審査から	...	P 4
代表質問	...	P 6
個人質問	...	P 7
議会の活動 ほか	...	P 12

議決結果

5月臨時会（第2回）及び6月定例会の
議決結果は次のとおりです。

全員が賛成した議案

5月臨時会（第2回）

議案名	
一般	工事請負契約締結（市立学校空調設備整備事業）
報告	平成30年度一般会計補正予算（第9号）市長専決処分報告

議案名	
報告	平成31年度一般会計補正予算（第2号）市長専決処分報告
議会関係	市議会委員会条例の一部改正

6月定例会

議案名	
令和元年度補正予算	一般会計（第3号）
条例	市税条例の一部を改正する条例制定
	手数料条例の一部改正
	印鑑条例の一部改正
	火災予防条例の一部改正
	指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例制定
	霊園条例の一部改正
	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	市立幼稚園条例の一部改正
	基金条例の一部改正
	市立保育所、子育て支援センター及び保育事業所条例及び市立幼稚園条例の一部を改正する条例制定

議案名	
条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定
一般	工事請負契約（変更契約）締結（俵ヶ浦半島公園（仮称）造成工事）
	工事請負契約（変更契約）締結（口木地区水産基盤整備工事）
	制作請負契約締結（福井洞窟ガイダンス施設（仮称）展示制作）
	市有財産取得（大型パッカー車2台）
	辺地に係る公共的施設の総合整備計画変更（黒島辺地）
	市道の認定及び廃止（認定28路線、廃止27路線）
	地方独立行政法人佐世保市総合医療センター一定款の一部変更
	市有財産取得（消防隊員用防火装備）
意見書	新たな過疎対策法の制定に関する意見書
人事	副市長選任（2件）
	監査委員選任
	固定資産評価員選任

賛否が分かれた議案（次ページにつづく）

5月臨時会（第2回）

：賛成、×：反対

議案名	会派名及び所属議員名								議決結果	
	自民			市民		公明		共産		
	松尾 裕幸 田山 藤丸 鶴 大地 角田隆一郎 宮田 京子 橋之口裕太 久保 業人	萩原 活 北野 正徳 山下 廣大 永安 健次 湊 浩二郎 山口 裕二 林 健二	大村 哲史 田中 稔 草津俊比古 浦 日出男 長野 孝道 市岡 博道 ※1崎山信幸	柴山 賢一 松尾 俊哉 久野 秀敏 永田 秀人 小野原 茂 古家 勉 山下 隆良	森田 浩 宮島 武雄 佐藤 文字 大塚 克史	小田 徳顕				
報告	国民健康保険条例の一部を改正する条例に係る市長専決処分報告								○ ○ ○ ○ ○ ×	承認
	介護保険条例の一部を改正する条例に係る市長専決処分報告								○ ○ ○ ○ ○ ×	承認

賛否が分かれた議案(前ページのつづき)

6月定例会

議案名	会派名及び所属議員名		自民			市民		公明		共産	議決結果
	松尾 裕幸 田山 藤丸 鶴 大地 角田隆一郎 宮田 京子 橋之口裕太 久保 葉人	萩原 活 北野 正徳 山下 廣大 永安 健次 湊 浩二郎 林 健二	※2大村哲史 田中 稔 草津俊比古 浦 日出男 長野 孝道 山口 裕二 ※1崎山信幸	柴山 賢一 松尾 俊哉 久野 秀敏 永田 秀人 小野原 茂 古家 勉 山下 隆良	森田 浩 宮島 武雄 佐藤 文子 大塚 克史	小田 徳顕					
博物館島瀬美術センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
市民文化ホール条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
アルカスSASEBO条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
宇久ターミナルビル条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
行政財産使用料条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
させば市民活動交流プラザ設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
男女共同参画推進センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
都市公園条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
白浜キャンプ場条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
烏帽子岳高原リゾートスポーツの里設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
白浜海浜公園条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
白岳自然公園条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
長串山公園条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
港湾施設管理使用条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
東部クリーンセンター余熱利用施設エコスパ佐世保設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
福祉活動プラザ条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
急病診療所条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
障害者文化体育施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
鹿町温泉施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
保健所及び保健福祉センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
飼犬等の管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
斎場条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
霊園納骨堂条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
子ども発達センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
教育集会所条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
体育文化館条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
総合グラウンド条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
東部スポーツ広場条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
北部ふれあいスポーツ広場条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
温水プール条例等の一部を改正する条例制定	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
吉井地区及び世知原地区体育施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
宇久地区体育施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
小佐々地区体育施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
江迎地区体育施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
鹿町地区体育施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
総合教育センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
産業支援センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
三川内焼伝統産業会館条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
労働福祉センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
西海国立公園九十九島動植物園条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
九十九島パールシーリゾート条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
吉井活性化センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
世知原活性化施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
吉井構造改善センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
漁港管理条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
漁民総合センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
「消費税増税中止を求める意見書」を国に提出することを求める請願	×	×	×	×	×	×	×	○	不採択		
国に対し「国民健康保険料(税)の国庫負担割合の引き上げ及び子どもの均等割軽減を求める意見書」提出を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	○	不採択		
「安心して生活できる年金制度を政府に求める請願」	×	×	×	×	×	×	×	○	不採択		

[会派名] 自民=自民党市民会議、市民=市民クラブ、公明=公明党、共産=日本共産党

※1: 崎山信幸議長は採決に加わりません。

※2: 6月定例会の最終日(7月3日)に、大村哲史議員は欠席したため、採決に加わりません。
(参考) 今回議決した議案は、議会関係・意見書以外は、市長により提案がなされたものです。

委員会の審査から

6月定例会中に常任委員会（総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会）が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

防災行政無線の整備に係る経費を計上

所属委員：◎北野正徳、○山下隆良、
鶴大地、小田徳顕、宮島武雄、
山口裕二、大村哲史、市岡博道

議案名：令和元年度佐世保市一般会計補正予算（第3号）

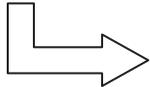
〔内容〕 災害情報伝達の確実性を向上させるため、防災行政無線のデジタル化などの経費5億5,170万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・ 今回の防災行政無線のデジタル化事業については、推進すべきものと評価しますが、一方で災害時の避難指示等が発令されても、情報の受けとめ方が個人で異なるため、避難行動につながりにくいという実態があります。そのため住民の避難に対する意識の向上に向け、自主防災組織など、地域と連携した体制を構築していくべきではないですか。

市（答弁）

- ・ 町内会や自治会単位で自主防災会を組織されていますが、各地区自治協議会にも防災・防犯部会などがあることから、自分たちの地域は自分たちで守るとの趣旨により、災害の発生が予想される場合に適時に避難するため、その地区独自の「地区防災計画」の策定について、今年度から地区自治協議会を単位として取り組んでいただいています。なお、初年度となる今年度は、相浦地区自治協議会と針尾地区自治協議会において、地区防災計画の策定に着手されています。



委員会では全会一致で可決

市側に要望した事項

防災・減災の取り組みについては、防災行政無線の整備などによるハード面及び自主防災組織の組織率向上と連携によるソフト面での充実した体制整備により、市民の防災意識の高揚に努めること。

都市整備

花高中央公園の遊具更新に係る経費を計上

所属委員：◎久保葉人、○湊浩二郎、
角田隆一郎、久野秀敏、森田浩、
田中稔、松尾裕幸、古家勉

議案名：令和元年度佐世保市一般会計補正予算（第3号）

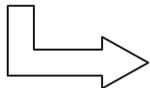
〔内容〕 花高中央公園内にある木製の小型複合遊具を更新するための経費740万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・ 花高中央公園内の他の遊具、並びに、他公園内の遊具の老朽化が想定される中、この遊具に特化して更新する理由は何ですか。

市（答弁）

- ・ 公園施設の遊具については、平成27年度に予備調査、平成28年度に健全度調査を実施し、平成29年度に公園施設長寿命化計画を策定しており、その計画に基づき、今回、当該遊具を更新するものです。なお、その他の公園遊具についても、公園施設長寿命化計画に沿って、年次的に更新を進める予定です。



委員会では全会一致で可決

文教
厚生

令和3年3月末で佐世保市立 天神幼稚園を廃園

所属委員：◎萩原活、○永安健次、
田山藤丸、松尾俊哉、佐藤文子、
永田秀人、草津俊比古、長野孝道

議案名：佐世保市立幼稚園条例の一部改正の件

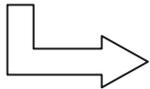
[内容] 市立天神幼稚園を令和3年3月末に廃園とするため、所要の改正を行うもの。

委員会（質疑）

- ・現在、天神幼稚園の在園児は、年長児が6人、年中児が1人となっており、来年春、年長児が卒園した後、令和2年度の年長児の応募がない場合、在園児が1人のみとなってしまいますが、何らかの対応を検討していますか。

市（答弁）

- ・佐世保市立幼稚園は、平成13年3月定例会における市議会の「佐世保市立公立幼稚園の見直し推進計画に関する決議」において、「少子化がさらに進行することを踏まえ、公立幼稚園の廃止または民間移譲についても十分な検討がなされるべきである」とされたことを受け、以後、あり方に関する研究等を進めてきましたが、天神幼稚園の在園児が定員70人の2割以下の充足率にとどまる状況などを踏まえ、当該幼稚園を廃園とすることとしました。
- ・在園児が1人では、さまざまな触れ合いや集団生活等に支障が出ることもあるので、可能な範囲で、市立白南風幼稚園の園児との交流や、地域の方々との交流を行うなど対応を検討していきます。



委員会では全会一致で可決

企業
経済

佐世保鎮守府開庁・佐世保港開港130年記念 のミュージック花火の経費を計上

所属委員：◎柴山賢一、○山下廣大、
宮田京子、橋之口裕太、林健二、
小野原茂、浦日出男、大塚克史

議案名：令和元年度佐世保市一般会計補正予算（第3号）

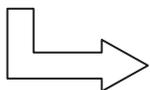
[内容] 日本遺産活用推進事業として、させぼシーサイドフェスティバルへの補助金1,000万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・佐世保鎮守府開庁・佐世保港開港130年記念として、させぼシーサイドフェスティバルでミュージック花火を開催するための補助金を交付するとのことですが、アメリカンフェスティバルなどのイベントを主催する団体にも募集を行っていたのですか。また、8月にさせぼシーサイドフェスティバルは開催されますが、なぜ当初予算で計上していなかったのですか。

市（答弁）

- ・佐世保港を舞台として開催されるさせぼシーサイドフェスティバルの花火の規模を拡充することは、130年記念事業として、より効果的だと判断したので、ほかに募集は行っていません。また、事業の実施に当たり検討・協議・調整の時間を要し、事業の可否及び事業費の確定ができなかったため、当初予算での計上に至らず、今定例会での補正予算による計上になりました。



委員会では全会一致で可決

代表質問



代表質問は、市政運営に当たり、本年度の予算や重要施策に対する市長の考え方（施政方針）について、質問するものです。令和元年6月定例会は、3人の議員が各会派を代表して質問しました。質問項目の一部を掲載していますが、代表質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。

[] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。

人口減少社会における行政体制の整備のあり方について

自民党市民会議 いちおか ひろみち 市岡 博道 [90分]

問 人口減少社会の到来は、本市としても避けられない問題であり、その対策は待ったなしの状況です。人口減少は税収減につながり、その減少した財源で市民へ行政サービスを提供することを考えれば、行政体制もハード・ソフト両面において、それに見合った形を構築すべきです。このことを強力に推進する体制として、例えば、年限を区切って行財政改革推進局を市長直轄とし、業務改革をやり遂げる組織とするなど、早急な対策が必要だと思いますが、御所見を伺います。

答 行財政改革推進局は、市長や担当副市長直属の組織であり、局長はもとより各局員に対して、直接、指示命令を下し、随時、協議・報告を受けるなど、より

迅速かつ確実に市長の意思を伝え、実行に移すことができる組織体制になっており、組織機構という面での整理は一定できていると考えています。しかしながら、今後の行財政運営における厳しい局面を見据え、行財政改革に取り組む姿勢が不十分ではないかとの御意見は真摯に受けとめており、職員の意識改革、組織機構、あるいは庁内体制・仕組みの運用という面を捉え、今後も絶えず改善を重ね、実効性のある取り組みへつなげる必要があり、市長や副市長の強力なリーダーシップのもと、種々の課題に適切に対応していきます。

その他の質問 ▼基地との共存共生について▼教育行政について▼福祉行政について

クルーズ船受け入れの現状と課題について

市民クラブ やました たかよし 山下 隆良 [90分]

問 現在、展海峰には多くのクルーズ船客の来訪がありますが、アクセス道路の県道俵ヶ浦日野線は、狭隘なカーブも多く、観光バスによる渋滞や事故等が生じています。そのような中、市民や国内観光客だけでなく、クルーズ船客の市内周遊を促進する施設として整備中の観光公園へ九十九島動植物園の移転を検討することですが、観光バスの集中による渋滞の悪化や地域住民の日常生活への大きな影響が懸念されます。その対策について、市の考えを伺います。

答 現在、県道俵ヶ浦日野線の課題については、対策の実施を県へ要望していますが、ハード面での対策には期間を要すると見込まれます。そのため、事前に訪

問先を予約する観光バス予約管理システム「クルーズナビ」の導入や、大型観光バスの往路と復路を別ルートに設定するなど、行程の調整を依頼し、周遊観光に起因する交通の集中を分散させるためのソフト的対策を検討しています。また、九十九島動植物園の移転を含めた俵ヶ浦半島の開発を進めるに当たり、アクセスの改善は並行して進めていくべき課題であることから、ソフト的対策とあわせ、県と協力し道路整備に向けた検討を進めていきます。

その他の質問 ▼市長が目指すまちづくりの視点について▼佐世保市における学校再編の今後の取り組みについて▼本市の防災行政について

安全・安心のまちづくりについて

公明党 おおつか かつし 大塚 克史 [60分]

問 激甚化する自然災害に備えるため、国は昨年12月に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、来年度まで集中的にインフラの防災・減災を進めることとなりました。市長は、本定例会冒頭の提案理由説明において、国の取り組みと対をなす「国土強靱化地域計画」の策定に取り組むとの意思表示をされましたが、今回、本市が県内市町では初となる本計画の策定に当たり、策定期間や取り組み体制、また、今後の市政にどのように生かしていくのか伺います。

答 本計画策定の時期については、7月から取り組みを開始し、本年度末の完成を目指しています。計画策

定を推進するための体制として、事務局を防災危機管理局に置き、策定期間中は、対応する人員を増員するとともに、全庁的な規模のワーキンググループを設置し、連携を図りながら作業を進めます。この計画の市政での活用については、種々の防災事業に関し、本市のさまざまな計画の上位計画（アンブレラ計画）として市民の皆様へ説明することができること、また、市民の防災意識の向上と合わせ、民間における防災対策が推進されることを期待しており、リスクレベルに応じた防災対策施策の構築につながると考えています。

その他の質問 ▼地域経済の活性化について▼教育・福祉の充実について

個人質問



個人質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。令和元年6月定例会は、14人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、個人質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。

[] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。

子どもの医療費について

自民党市民会議 すみだ りゅういちろう
角田 隆一郎 [60分]

問 人口減少に歯止めをかけるため、山形県など七つの県と多くの自治体では、医療機関の窓口における子どもの医療費の自己負担を無償化しています。本市で実施すれば長崎県では初めてとなり、子どもにやさしい街、子どもを育てやすい街になるための第一歩を踏み出せると考えますが、市長の考えをお伺いします。

答 平成31年4月1日時点での、「中核市における子どもを対象とした医療費助成の実施状況」調査によりますと、中核市58市のうち30市は自己負担がなく、28市は自己負担があるほか、認定基準や助成範囲についても差が見られるなど、自治体によってサービスに格差が生じている状況は課題とされています。子どもの

医療費に関しては、市としても重要な課題と捉え、制度の適切な運営を図っていますが、その根底には、「医療・教育の分野はナショナルミニマムとして、国が取り組むべき」という基本的な考えがあります。そのため、中核市市長会や長崎県市長会においても、自治体間の格差を是正して、全ての国民が安心して子どもを産み育てられる環境を保障するのは国の責務であるとして、その環境の実現のため、国による子どもの医療費を無償化する制度の創設について、継続して要望を行っています。

その他の質問 ▼中核市の成果について▼投票率対策について▼祭りへの補助金について

森林整備について

自民党市民会議 はやし けんじ
林 健二 [60分]

問 森林に係る社会情勢については、本年4月からの「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」や「森林経営管理法」の施行、また、長崎県北部の森林組合の合併などの大きな変化が見られます。本市でも将来を見据えた長期的な森林整備に関する計画の策定や法令の整備が必要ではないでしょうか。また、今後も森林管理における行政の役割が高まることから、林務担当職員の体制強化が必須でないでしょうか。

答 森林行政における新たな法律の施行に伴い、財源が確保されたことから充実した森林整備関連事業の展開が可能となりました。また、ことし7月には長崎県北部の3森林組合が合併し、経営基盤の強化が図られ

ることから、森林整備の推進や林業の活性化に期待が持てる状況にあります。今後は、関係法令をもとに「佐世保市森林整備計画」や「森林経営計画」の既存計画の充実を図り、森林の公益的機能の維持・増進と林業の担い手の確保について、長期的な視点での施策に取り組むとともに、他市の事例を参考に関係規定の整備についても研究を行っていきます。また、森林や林業に精通した専門人材の雇用や法人等への委託による地域林政アドバイザー制度等の活用を図り、職員の資質向上を行うことで体制の充実に努めます。

その他の質問 ▼展望所樹木管理方針について▼行財政改革推進計画について

市民への火災情報等の提供について

自民党市民会議 くぼ ふさと
久保 葉人 [60分]

問 本市は消防団の出動が必要な火災が発生した場合、防災行政無線でサイレンを鳴らし、町名と出動分団名を放送する一方、火災現場付近の住民へは、同無線を使用した火災情報等の情報提供は行われていません。その理由とあわせ、市内のある地域では、自主防災組織の組成で避難誘導等の体制が整っており、当組織の活動は、情報が行き届かない住民向けの対策として効果的だと思いますが、どのように捉えていますか。

答 防災行政無線で火災情報の提供を改めて行っていない理由は、消防団員の召集時の放送以外に重ねて火災情報を提供することが、火災現場周辺の住民の方に必要以上に不安感を与えかねないこと、火災現場での

消防隊活動に支障を及ぼす可能性があることなどからです。しかしながら、住宅密集地の火災等では、大規模火災へ拡大する懸念もあるため、状況によっては、防災行政無線等も使用した、より効果的な広報も充実させていきたいと考えています。また、火災情報の提供について、地域住民に御協力をいただくことは、火災の初期段階において効果的だと認識していますので、今後も地域住民による自主的な声かけを初めとする避難誘導などが、より充実したものとなるよう努めます。

その他の質問 ▼「要望」、「意見」、「附帯決議」への対応について▼佐世保市国民健康保険税の税率について▼移住定住の促進事業について

路線バスの運行一体化後の状況について

市民クラブ

ながた ひでと
永田 秀人

[60分]

問 ことし4月以降、バスのダイヤ編成が西肥バスにより一括して行われていますが、市民からは、「不便になった」との声を聞きます。運行一体化以前からバスの利便性向上に対する要望も多くあっていましたが、それらを含め現状をどのように把握し、公共交通の維持・改善を今後どのように進めていくのか伺います。

答 今回、運行一体化に合わせたバスのダイヤ編成においては、市中心部における供給過剰な状態や、運転士不足への対応を踏まえ、平成27年度と比較して競合区間で3割、非競合区間で1割削減を原則として運行本数を減便しました。一体化後しばらくは減便されたことの周知が必ずしも行き渡っていなかったため、市

に対しても利用者からの声が届いていました。その中には「不便になった」という声だけでなく、「共通定期券の導入により、西肥バスと旧市営バスの両方に乗れるようになり利便性が向上した」との声も伺っています。一体化後の状況把握については、市とバス事業者との間で定期的に協議の場を持つこととしており、それぞれで把握している情報を共有し、課題の洗い出しや問題意識の共有を行っています。今後も月1回程度は協議の場を持ち、お客様目線で行政も交えた改善ができるよう、進めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼米軍基地の銃器管理対策について▼医療人材の確保について

米兵の拳銃持ち出しと米海軍佐世保基地の日本人警備員が基地外の公道を拳銃を携帯した事案について

日本共産党

おだ のりあき
小田 徳顕

[30分]

問 日米地位協定は、他国の同種協定と比較して、原則、国内法が適用されないなど不利な状況があります。そのため、全国知事会等において、日米両政府に抜本的な見直しを求めています。本市としてどのように考えているのか伺います。

答 我が国の平和と安全を確保するための方策は、国民の生命・財産と我が国の領土・領海・領空を守るための適切な防衛力を整備することと、我が国と基本的な価値や利益をともにする米国との日米同盟を強化することの二本柱であり、日米安全保障条約に基づいて、米軍の駐留を認めています。日米地位協定は、昭和35年に締結された国会承認条約であり、締結以来、一度

も改定されておらず、全国知事会やいわゆる渉外知事会において、日米地位協定の改定を提言、要望されています。しかしながら、日米地位協定の枠組みは、合意議事録等を含んだ大きな法的な枠組みであることから、国においては、手当てすべき事項の性格に応じて、効果的かつ機敏に対応できる適切な取り組みにより、具体的な問題に対応されています。そのため、本市としても、米軍の駐留に関し、市民の安全安心にかかわるような運用上のふぐあいが増進した場合には、国に対し必要な措置を求めています。

その他の質問 ▼石木ダム建設事業について▼IR事業について

西九州させば広域都市圏に係る今後の対応について

自民党市民会議

みなと こうじろう
湊 浩二郎

[60分]

問 本年4月から周辺10市町と構成する「西九州させば広域都市圏」がスタートしました。本市は、行政区域の枠を超え、医療や環境など多分野において、圏域内の行政サービスや都市機能を効率よく活用しながら、本圏域の中心市として、圏域全体の社会・経済を持続的に牽引する役割を担っています。

佐々町は不参加となりましたが、本市の運営に欠かせない水の供給などで重要な関係にあることは変わりなく、また、現時点で佐々町に連携への意向があるとの報道もなされています。圏域の中心市としてリーダーシップを発揮するためにも、本市から佐々町との連携に向け協議を呼びかけるべきではありませんか。

答 佐々町におかれては、昨年12月19日に佐々町議会において、連携協約に係る協議開始の可否を問う議案が否決されたことから、本市と佐々町との間で協約締結に至りませんでした。

佐々町議会におかれて、複数回にわたる慎重な審議の上、議案が否決されたことは、町議会としての意思であり、その決定は本市としても尊重すべきであると考慮しており、その意思の重みを勘案すると、本市から協議の再開を提案する状況にはないと判断しています。

その他の質問 ▼小中学生の福祉医療制度のあり方について▼市の職員の定年退職後について▼本市庁舎の活用について

市内道路における、歩行者の安全管理について

自民党市民会議

つる だいち
鶴 大地

[60分]

問 本年5月の大津市の事故と川崎市の事件は、道路条件から考えて本市でも起こる危険性があります。そこで、歩行者、特に将来を担う子どもたちを守るため、事故・事件を受けての本市の対応と今後の取り組みについて伺います。また、その取り組みでは、子どもたちが利用する歩道を優先すべきと思いますが、歩道の安全は全ての世代に平等であるべきもので、子どもを優先した道路整備ができるのか、考え方を伺います。

答 これまでの対応としては、保育所、小中学校などに対する安全確保に関する通知の送付を初め、園児が通っている散歩道の安全点検を警察署、道路管理者などとともに実施しました。今後は、安全点検で確認さ

れたふぐあい箇所の補修を本年8月末までに完了し、国の通知に基づく緊急安全点検を本年9月中に実施します。この点検結果を受けての対処としては、歩道の整備といった対策だけでなく、従来の生活道路対策エリアの関連施策との連携による対策も検討することが重要です。こうした必要な交通安全施設の整備を進めることで、子どもだけでなく、全ての道路利用者が安全に安心して通行できる道路交通環境の整備にもつながると考えています。

その他の質問 ▼観光業における、新規事業計画推進について▼農林水産業における、AI及びIoT技術の導入について

地区公民館の役割と自習室の設置について

自民党市民会議

たやま ふじまる
田山 藤丸

[60分]

問 本市では、みずからが学ぶ場所として、市立図書館の3階に学習室、4階にスタディーコーナーを設置し、多い日は50名を超える人が同じ時間帯に利用され、スペースが不足する際には視聴覚室も開放しているとのこと。しかし、利用者の大半は中央地区の人にとどまっている状況です。そこで、若年層、特に高校生の地区公民館の利用拡大を図るためにも、地区公民館の講座室を自習室として開放し、勉強したい人が自由に入出りできる快適な環境を整え、自習に集中できる空間を提供していく考えはありませんか。

答 今日、青少年を取り巻く社会環境は大きく変化し、家庭の事情などによって、自宅ではしっかりと学習す

ることが難しい子どもたちもいます。本市では、社会総ぐるみで子どもたちを育む地域づくりを推進しており、御提案の自習室は、幅広い世代による地区公民館の利用を後押しするとともに、「地域の子どもは地域で育む」取り組みの具現化となり得る期待もあります。

今後、開設に当たっては、安全対策やニーズの把握などの課題もあることから、他都市の先進事例や放課後などにおける高校生の利用の実態調査に取り組みつつ、可能であればテストモデルを試行するなど、前向きに検討したいと考えています。

その他の質問 ▼子ども・子育て支援について▼買い物弱者の対策について▼相浦地区の将来ビジョンについて

がん検診受診率向上について

公明党

きとう ふみこ
佐藤 文子

[30分]

問 平成28年における長崎県の「がんの75歳未満の年齢調整死亡率」は全国ワースト9位で、特に女性の大腸がん、乳がんが急増しており、女性の大腸がんの死亡率はワースト2位となっています。一方、本市におけるがん検診受診率は、ここ数年上昇しておらず、受診率を向上させることが非常に重要だと思いますが、本市の取り組み状況を伺います。

答 平成30年度における本市のがん検診受診率は12.4%で、前年度と比べ横ばいの状況にあります。そのような中、受診率の向上のため、従来から実施してきた特定健診との同時開催などに加え、健康サポートアプリ「健康サセボン」や民間の広報誌を利用した検診の

周知を検討しています。また、未受診の方を対象とする受診勧奨、及び乳がん検診の無料クーポンを利用していない方を対象とする受診再勧奨通知の最近2年間の結果は、受診勧奨通知の延べ約5万7,600人、再勧奨通知の延べ約2,850人の送付に対し、約5.5%、3,182人の受診にとどまっており、より効果的な受診勧奨となるよう、手法や対象を検討しながら取り組んでいきたいと思えます。今後とも、がん検診と特定健診との密接な連携を図るなど、新たな取り組みを模索しながら、市民の方々がより受診しやすくなるような情報発信や環境整備に努めます。

その他の質問 ▼福祉・介護職者の人材不足について

佐世保市におけるデジタルネイティブ世代の児童とインターネットの向き合い方

自民党市民会議

やました こうだい
山下 廣大

[60分]

問 スマートフォンは便利で学びの中でも使う機会がふえています。反面、使い方を間違えば、子どもたちが取り返しのつかないミスをしてしまうことも考えられます。このため、情報教育については、学校教育の現場だけではなく、家庭でも教育し、ルールづくりが必要ですが、学校と家庭の連携はできていますか。また、最近、通学中など学校外での事件や事故が起こっていますが、親や兄弟との連絡手段が確保できていれば防げることもあるため、学校への携帯電話の持ち込みについても伺います。

答 情報教育については、児童生徒がスマートフォン等の情報端末を日常的に使用している状況から、家庭

教育との連携は不可欠です。このため、文部科学省と市が作成したリーフレットをそれぞれ保護者へ配布し、家庭でのルールづくりを提案し、子どもたちが安全に適切に活用できるように啓発に取り組んでいます。

また、児童生徒の学校への携帯電話の持ち込みについては、文部科学省の通知に基づき原則禁止とした上で、保護者からの申し出によっては、状況を勘案して許可をしていますが、通知の見直しが進められていまずので、その動向等を見ながら検討していきます。

その他の質問 ▼子どもを産みやすい、育てやすい環境づくり▼高齢者ドライバーの事故対策について▼V・ファーレン長崎の練習場の誘致について

有人国境離島法と本市の離島行政について

自民党市民会議

おおむら のりちか
大村 哲史

[60分]

問 宇久島では人口減少が続く中で、島民の「住みやすさ」の確立が求められており、国境離島新法の雇用機会拡充事業の取り組みは、宇久島にとっても非常に有効な振興策と考えます。一例として、現在、宇久島には薬局がなく、島民や観光客は不便を強いられることから、雇用機会拡充事業を活用した新たな取り組みが図れませんか。

答 国境離島新法の支援事業は、特定有人国境離島の保全と地域社会の維持の基本方針のもと、島民の航路運賃の低廉化、農水産品の輸送コストの引き下げ、雇用拡充につながる創業と事業拡大への支援、また、旅行者の費用負担軽減への支援といった、四つの支援が

主なものとなっています。内閣府は優先的に採択すべき事業として「島内の生活や産業にとって必要不可欠な商品又はサービスにもかかわらず、事業者が存在しないため、島外の事業者依存せざるを得ない状況を改善する事業であること」と実施要領に示しており、宇久島での薬局の開業は、まさに本事業に合致する内容であることから、宇久島で起業する事業者があれば優先的に採択すべき業種と捉えています。本市は来年度に向けて、宇久地区自治協議会や宇久島離島活性化協議会に対し事業の掘り起こしをお願いしており、地域の意見を踏まえながら事業推進に努めています。

その他の質問 ▼本市のランドデザインについて

施設誘致について

公明党 みやじま たけお 宮島 武雄 [30分]

問 現在、本市には土日や急用時に利用できる重症心身障がい児の短期入所施設がないため、市外にある施設を利用されています。その御家族が抱える日常生活の上での負担を軽減するため、また、諸行事などで施設を利用したい曜日が土日に集中するため、本市にも土日の利用を可能とした重症心身障がい児の短期入所施設が必要だと考えます。そのような支援施設の設置について、医師や看護師の不足などの課題があるのであれば、市外からの施設の誘致や、医師や看護師を呼べるような検討を行う必要があると思いますが、どのように考えていますか。

答 重症心身障がい児の短期入所の受け入れについて

は、障がい児の特性に合わせた配慮が必要となることから、施設側においては、対応する人員の配置など、受け入れについて解決すべき課題が多いものと考えられ、利用者や事業者にとっても、より使いやすいサービスとなるよう検討する必要があると考えています。

今後、御提案の施設や事業所の誘致のほか、障がい児支援につながる各種の方策として、訪問看護師を派遣し、在宅での見守りを行う事業など、先進事例を研究・検討するほか、関係部署との情報交換や連携を図っていきます。

その他の質問 ▼重症心身障がい児の支援について▼子どもへの安全・安心の強化について

佐世保市における文化振興について

市民クラブ おのほら しげる 小野原 茂 [60分]

問 文字・活字文化振興の取り組みの一つに、書道教育が挙げられます。現在、教職員への研修を実施されていますが、学校教育の中で、児童に対して書道教育を充実させることが重要ではないかと考えます。特に小学校低学年から毛筆による学習を実施することで、心を育むことにもつながるのではないかと期待します。そこで、墨ではなく水を利用して書く「水書」であれば低学年でも扱いやすく、書道になれ親しむのに適当ではないかと考えますが、水書を用いた書道教育を小学校1・2年生に取り入れることはできませんか。

答 来年度から小学校で全面実施される新しい学習指導要領では、小学校低学年の書写の学習において、運

筆指導に適した用具として水書用筆が取り上げられており、児童の点画の書き方、はね、はらいに対する運筆能力を育むために適しているとされ、来年度から採択される対象となっている全ての教科書においても活動例として取り扱われています。議員の御指摘のとおり、児童が早い段階から毛筆になれ親しみ、書道に対する関心を深めることにもつながるとともに、小学校3年生から始まる毛筆を使用する書写の指導への移行を円滑にするものとしても期待できるため、水書用筆の使用については、学習指導要領の趣旨を踏まえて適切に実施できるよう指導してまいります。

その他の質問 ▼安全安心な学校の環境整備について

鹿町温泉やすらぎ館の施設整備に関する計画性について

自民党市民会議 みやた きょうこ 宮田 京子 [60分]

問 鹿町温泉施設のボイラーがことし1月に故障し、突然の故障であったため、修理の完了は最短でも本年8月ごろの予定で、この間は大浴室が利用できず、一月に1,000人以上利用者が減少しています。加えて、今回、故障したボイラーとは別のボイラーも、平成13年の導入であるため、今後、故障のおそれが多分にある状況です。指定管理者がその運営の責任を果たせるよう計画的な整備が必要ではないですか。また、運営の根幹をなす設備については、即時対応できるよう指定管理者と取り決めるべきではないですか。

答 鹿町温泉施設は、平成13年の供用開始から約18年が経過していますので、老朽化の進行に伴い、今後、

各種設備機器の故障が増加することが想定され、大規模な機器設備が故障した場合などには、今回と同様に復旧に時間を要するおそれがあり、ひいては利用者へのサービス低下にもつながることが懸念されます。したがって、故障による営業への影響を最小限に抑えるためにも、今後は、定期点検による設備の管理徹底を図り、指定管理者との協定における設備故障への対応についても、できる限り柔軟に対応するとともに、計画的な施設整備を検討していきたいと考えています。

その他の質問 ▼各種イベントの経済効果の検証とDMO法人の役割について▼男女が協力して子育てしやすいまちづくりの実践について

陳情

6月定例会には、陳情6件が提出され、議会運営委員会において取り扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

【総務委員会に送付】

・日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書

【企業経済委員会に送付】

・下ノ原ダム上流の環境整備について

【基地対策特別委員会に送付】

・辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情（2件）

・米軍普天間基地飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情

【企業経済委員会・石木ダム建設促進特別委員会に送付】

・「石木ダム建設を中止し、代替え案の佐世保市南部水系下ノ原ダムのかさ上げの実施」を陳情します。

政務活動費

平成30年度 政務活動費収支報告一覧

議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員1人当たり月額5万円を政務活動費として会派に交付しています。

平成30年度分について、収支報告書(領収書等の関係書類含む)が議長に提出されましたので、その収支及び内訳について以下のとおりお知らせします。

(単位:円)

		政務活動費総額	緑政クラブ	自民党市民会議	市政クラブ
交 付 額		18,900,000	4,800,000	4,200,000	3,000,000
支 出 額		16,446,624	3,826,299	3,983,033	2,945,072
支 出 内 訳	調 査 研 究 費	5,767,122	1,483,239	1,425,840	1,372,389
	研 修 費	839,700	0	435,140	141,860
	広 報 費	6,067,944	1,637,346	1,470,390	783,609
	広 聴 費	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0
	会 議 費	0	0	0	0
	資 料 作 成 費	0	0	0	0
	資 料 購 入 費	584,305	161,628	72,090	103,503
	人 件 費	0	0	0	0
	事 務 費	3,187,553	544,086	579,573	543,711
残 額(返 還 額)		2,655,866	973,701	216,967	54,928

		市民クラブ	公明党	社会民主党	日本共産党
交 付 額		2,400,000	2,400,000	1,800,000	300,000
支 出 額		2,602,490	1,748,927	1,294,831	45,972
支 出 内 訳	調 査 研 究 費	956,520	523,134	6,000	0
	研 修 費	0	0	262,700	0
	広 報 費	1,162,016	574,913	439,670	0
	広 聴 費	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0
	会 議 費	0	0	0	0
	資 料 作 成 費	0	0	0	0
	資 料 購 入 費	48,597	49,188	137,977	11,322
	人 件 費	0	0	0	0
	事 務 費	435,357	601,692	448,484	34,650
残 額(返 還 額)		0	651,073	505,169	254,028

議会の活動

※3月定例会の終了後、6月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

▼5月

17日

議会運営委員会 [全員協議会の開催について(特定複合観光施設(I R)区域整備の推進について)/クールビズの実施について/特別委員会の設置について/27年期後期議会運営委員会の申し送り事項について/その他]

23日

議会運営委員会 [5月臨時会(第2回)について/常任委員会の名称及び所管事項について/その他]

▼6月

7日

議会運営委員会 [6月定例会付議予定事件について/6月定例会会期日程について/代表質問について/個人質問について/その他]

5月臨時会(第2回)の概要

5月臨時会(第2回)は、5月31日(会期1日間)に開かれ、「工事請負契約締結の件(佐世保市立学校空調設備整備事業)」ほか4件を可決並びに承認しました。

また、下記のとおり、特別委員会の設置及び常任委員会の所管事項の変更を行いました。

【特別委員会の設置について】

◎基地対策特別委員会

設置目的

- ① 米軍基地施設の返還及び移転集約の促進
- ② 自衛隊基地施設の移転集約の促進
- ③ その他基地に関する事

◎特定複合観光施設(I R)推進特別委員会

設置目的

- ① I R誘致の推進

◎総合計画調査特別委員会

設置目的

- ① 総合計画に関する調査研究

◎交通体系整備特別委員会

設置目的

- ① 西九州自動車道及び東彼杵道路の建設促進
- ② 都市計画道路 佐世保縦貫線(国道35号)の渋滞・交通安全対策とまちづくり
- ③ J R佐世保線及びJ R大村線の輸送改善の実現

◎石木ダム建設促進特別委員会

設置目的

- ① 石木ダム建設の促進

※右記のQRコードを読み込むと特別委員会名簿の画面が表示されます。



【常任委員会の所管事項変更について】

佐世保市議会委員会条例の一部改正を行い、総務委員会の所管としていた契約監理室を都市整備委員会の所管へ、都市整備委員会の所管としていた水道局を企業経済委員会の所管へ変更しました。

人事案件

6月定例会では、人事に関する案件4件が提出され、議会としては同意しました。

- 佐世保市副市長選任の件 田中 英隆 氏、山口 智久 氏
- 佐世保市監査委員選任の件 宮崎 祐輔 氏
- 佐世保市固定資産評価員選任の件 七種 純一 氏

請願・陳情についての重要なお知らせ

令和元年9月定例会で取り扱う **請願・陳情の提出期限は、8月27日(火)午後5時15分までを予定しています。** 提出予定の方は、お早目に議会事務局にお問い合わせください。

編集と発行

佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号
TEL: 0956(24)1111(代表) 内線2305~2309 FAX: 0956(25)9674
<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

9月定例会の開会は、9月初旬の予定です